

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																											
				財政健全化等	×	歳入総額	170,672,465			130,099,649	実質収支比率			1.4	1.2																																																																									
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	169,092,024	128,833,584	経常収支比率	96.5	99.9	(102.9)	(105.9)																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	1,580,441	1,266,065	(※1)																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	591,289	413,395	標準財政規模	70,294,508	69,154,492																																																																													
				中部	×	実質収支	989,152	852,670	財政力指数	0.67	0.67																																																																													
人口	令和2年国調(人)	303,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	136,482	-147,052	公債費負担比率	16.2	16.4																																																																												
	平成27年国調(人)	304,552			過疎	×	積立金	66,401	17,168	健全化判断比率																																																																														
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																												
	令和2年国調(人)	304,666			区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	300,201	第1次	7,769	7,999	指数表選定	○	実質単年度収支	202,883	-2,129,884	実質公債費比率	3.5	3.4																																																																											
	うち日本人(人)	305,311		5.8	6.0						将来負担比率	23.7	32.5																																																																											
	うち日本人(人)	300,821	第2次	27,388	26,392						資金不足比率(※4)																																																																													
	増減率(%)	-0.2		20.4	19.8																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	98,781	99,026																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	229.96		73.8	74.2																																																																																			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,319																																																																																						
世帯数(世帯)	128,716																																																																																							
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	141,907,076	142,471,449																																																																													
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,528	4,949,192	3,239	うち公的資金	108,955,639	108,663,784																																																																													
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,953,693	29,622,054																																																																													
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	4	12,816	3,204	収益事業収入	180,000	180,000																																																																													
	議会議長	1	6,830		教育公務員	117	454,428	3,884	土地開発基金現在高	2,620,959	2,620,561																																																																													
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,556,283	6,489,882																																																																													
	議会議員	34	5,820		合計	1,645	5,403,620	3,285	積立金現在高	1,661,267	1,656,222																																																																													
					ラスバイレス指数				99.3	減債基金	8,378,023	6,708,324																																																																												
										その他特定目的基金																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(24) 久留米開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td>(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(15) 両筑衛生施設組合</td> <td>(25) 久留米市都市公園管理センター</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 卸売市場事業特別会計</td> <td>(16) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(26) 久留米みどりの里づくり推進機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 久留米地域地産産業振興センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td>(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>(29) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td>(30) 久留米ビジネスプラザ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>(31) 久留米リサーチ・パーク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(32) ハイマート久留米</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td>(33) 久留米市土地開発公社</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(13) 卸売市場事業特別会計	(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米みどりの里づくり推進機構		(7) 市営駐車場事業特別会計			(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地産産業振興センター		(8) 競輪事業特別会計			(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会					(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団					(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米ビジネスプラザ					(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米リサーチ・パーク					(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) ハイマート久留米					(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) 久留米市土地開発公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社																																																																																			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター																																																																																			
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(13) 卸売市場事業特別会計	(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米みどりの里づくり推進機構																																																																																			
	(7) 市営駐車場事業特別会計			(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地産産業振興センター																																																																																			
	(8) 競輪事業特別会計			(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																			
				(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																			
				(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米ビジネスプラザ																																																																																			
				(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米リサーチ・パーク																																																																																			
				(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) ハイマート久留米																																																																																			
				(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) 久留米市土地開発公社																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	41,504,304	24.3	38,965,896	58.9	普通税	37,802,711	91.1	446,771	
地方譲与税	852,124	0.5	852,124	1.3	法定普通税	37,802,711	91.1	446,771	
利子割交付金	26,668	0.0	26,668	0.0	市町村民税	18,434,616	44.4	446,771	
配当割交付金	133,930	0.1	133,930	0.2	個人均等割	506,442	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	174,631	0.3	所得割	15,222,875	36.7	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	803,028	1.9	-	
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	6,555,056	9.9	法人税割	1,902,271	4.6	446,771	
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	7,027	0.0	固定資産税	16,498,527	39.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,399,465	39.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	866,709	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,002,859	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	105,576	0.1	105,576	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	333,287	0.2	333,287	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	333,092	0.2	333,092	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	269,313	0.2	269,313	0.4	目的税	3,701,593	8.9	-	
自動車税減収補填特別交付金	46,440	0.0	46,440	0.1	法定目的税	3,701,593	8.9	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	17,339	0.0	17,339	0.0	入湯税	1,658	0.0	-	
地方交付税	19,497,688	11.4	18,267,799	27.6	事業所税	1,161,527	2.8	-	
普通交付税	18,267,799	10.7	18,267,799	27.6	都市計画税	2,538,408	6.1	-	
特別交付税	1,229,889	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	69,523,383	40.7	65,755,086	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	65,080	0.1	合計	41,504,304	100.0	446,771	
分担金・負担金	766,428	0.4	-	-					
使用料	1,292,236	0.8	131,851	0.2					
手数料	1,121,123	0.7	-	-					
国庫支出金	63,186,007	37.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	112,167	0.1	112,167	0.2					
都道府県支出金	11,358,525	6.7	-	-					
財産収入	812,525	0.5	35,573	0.1					
寄附金	2,340,160	1.4	-	-					
繰入金	1,223,255	0.7	-	-					
繰越金	1,266,065	0.7	-	-					
諸収入	5,552,810	3.3	10,401	0.0					
地方債	12,052,701	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,394,287	2.6	-	-					
歳入合計	170,672,465	100.0	66,110,158	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
区分	合計	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市町村民税	99.1	97.7	99.1	97.7	
純固定資産税	98.0	96.1	99.2	97.0	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	合計	実質収支	1,392,490
下水道	1,862,000	再差引収支	939,101
上水道	302,111	加入世帯数(世帯)	40,333
市場	83,000	被保険者数(人)	64,664
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	2,955,459	1人当り	3
その他	8,809,607	保険税(料)収入額	345
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	572,178	0.3	-	571,142	
総務費	44,018,293	26.0	878,527	8,791,745	
民生費	59,973,352	35.5	472,063	25,635,327	
衛生費	9,357,145	5.7	2,600	7,057,423	
労働費	256,512	0.2	-	218,453	
農林水産業費	3,195,700	1.9	1,412,612	1,914,809	
商工費	7,183,200	4.2	438,410	2,224,277	
土木費	10,040,763	5.9	4,707,658	4,920,448	
消防費	3,357,335	2.0	236,216	3,104,113	
教育費	16,244,144	9.6	4,045,721	9,877,474	
災害復旧費	1,345,156	0.8	-	131,666	
公債費	13,269,246	7.8	-	12,807,486	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	169,092,024	100.0	12,775,265	77,254,363	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	72,230,695	42.7	39,541,994	38,982,330	55.3
人件費	16,509,897	9.8	14,850,590	14,389,160	20.4
うち職員給	10,918,987	6.5	9,977,086	-	-
扶助費	42,451,552	25.1	11,883,918	11,810,749	16.8
公債費	13,269,246	7.8	12,807,486	12,782,421	18.1
元利償還金	13,269,216	7.8	12,807,456	12,782,391	18.1
うち元金	12,617,074	7.5	12,195,174	12,171,147	17.3
うち利子	652,142	0.4	612,282	611,244	0.9
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	82,740,908	48.9	35,981,137	29,034,124	41.2
物件費	18,040,820	10.7	13,238,070	11,189,179	15.9
維持補修費	1,216,565	0.7	851,666	851,527	1.2
補助費等	43,793,136	25.9	11,670,795	8,035,826	11.4
うち一部事務組合負担金	3,557,829	2.1	3,514,873	3,286,140	4.7
繰出金	12,143,066	7.2	9,760,243	8,957,592	12.7
積立金	2,935,671	1.7	362,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,611,650	2.7	98,363	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,120,421	8.4	1,731,232	-	-
うち人件費	363,121	0.2	363,121	-	-
普通建設事業費	12,775,265	7.6	1,599,566	-	-
うち補助	7,104,060	4.2	298,332	-	-
うち単独	4,993,766	3.0	1,133,310	-	-
災害復旧事業費	1,345,156	0.8	131,666	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	169,092,024	100.0	77,254,363	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



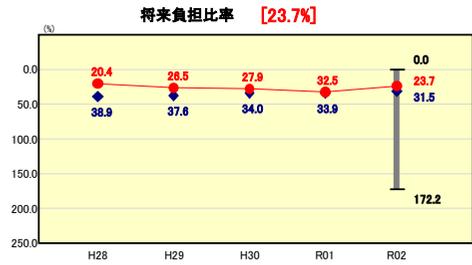
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	304,666	人(R3.1.1現在)	
うち日本人	300,201	人(R3.1.1現在)	
面積	229.96	km <sup>2</sup>	
歳入総額	170,672,465	千円	
歳出総額	169,092,024	千円	
実質収支	989,152	千円	
標準財政規模	70,294,508	千円	
地方債現在高	141,907,076	千円	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

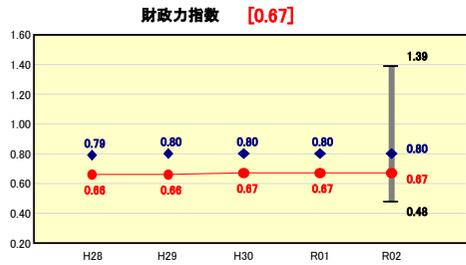
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 24/80 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っていることに加え、前年度と比較して8.8ポイント改善している。これは、主に財政調整基金及びふるさと・久留米応援基金等の増による充当可能財源の増が挙げられる。今後次世代の負担を少しでも軽減できるよう、地方債の借入れ抑制などに努める。

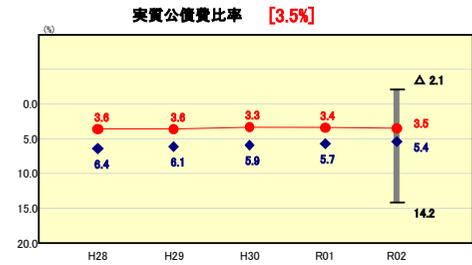
#### 財政力



類似団体内順位 47/80 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 市税を中心とした歳入確保対策を継続して行っているが、類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいである。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して収納率向上対策に取り組む。

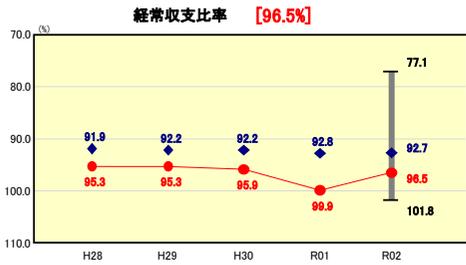
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 18/80 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、前年度並みである。今後も、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

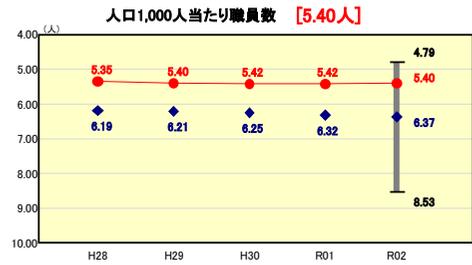
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 48/80 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

**経常収支比率の分析欄**  
 依然、類似団体平均を上回っているが、令和2年度は、前年度比で3.4ポイント改善した。歳入面では、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債が増加し、歳出面では、退職手当、児童扶養手当が減少したことが主な要因である。今後は企業誘致や市街地の再開発等による税収の増加に取り組むほか、市債の抑制による公債費負担の低減、行政のデジタル化や公共施設の最適化等行政改革による経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 6/80 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和元年度までは、第8次定員管理計画(H27~H31)に基づき適切な定員管理に努めた。令和2年度は、総職員数の抑制及び多様な任用形態の活用の視点に立て定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。

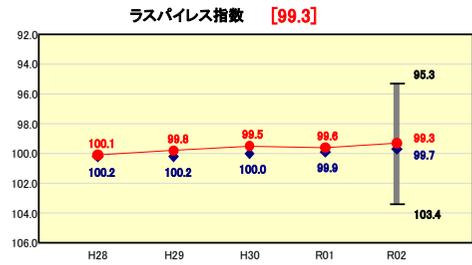
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/80 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 教育ICT活用に向けた備品購入経費等の増加の影響により前年度比で上昇しているものの、行財政改革で一貫して取り組んできた人件費抑制の効果もあり、類似団体の平均を下回っている。今後は公の施設への指定管理制度やPFI制度など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 査定昇給における上位区分の昇給号数が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレース指数は100を下回っている。今後も他団体の状況やラスパイレース指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県久留米市

## 経常収支比率の分析

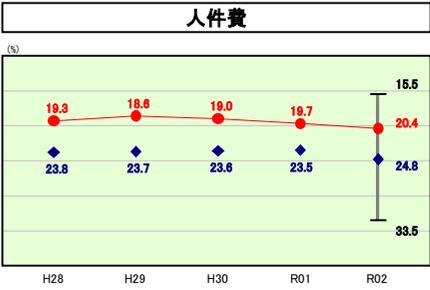
人口	304,666	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	300,201	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.96	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.5	%
歳入総額	170,672,465	千円	将来負担比率	23.7	%
歳出総額	169,092,024	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H30 中核市	
実収収支	989,152	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	70,294,508	千円			
地方債現在高	141,907,076	千円			



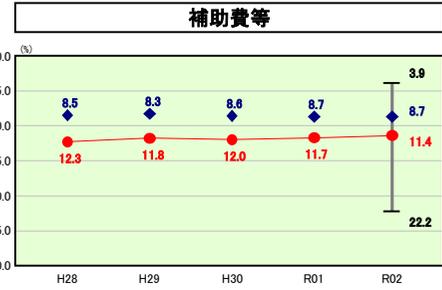
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



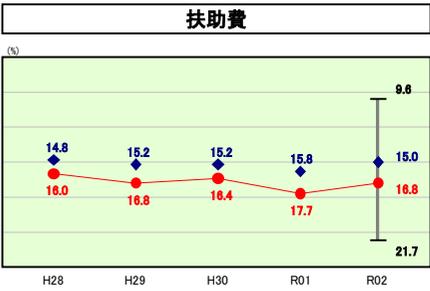
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。前年度と比較して大きく減少しているが、会計年度任用職員の任用開始のため、臨時職員賃金が皆減したことが主な要因である。今後も行財政改革推進計画に基づき民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



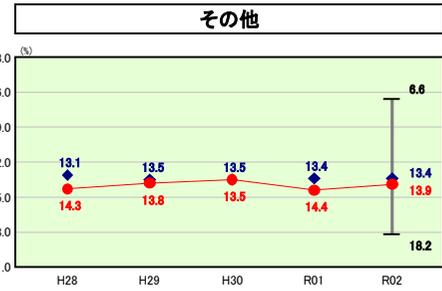
**人件費の分析欄**  
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。



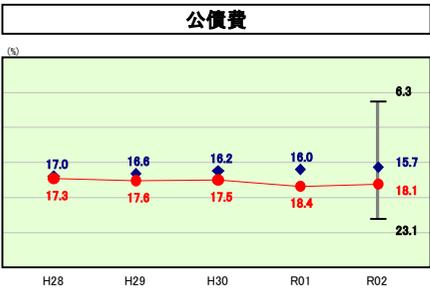
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比較して減少している。補助費等の多くは外郭を含む団体への補助金であり、今後も引き続き行財政改革推進計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化を推進していく。



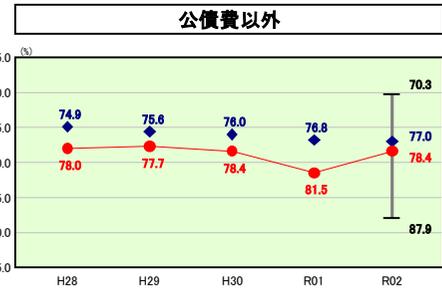
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っているものの、前年度と比較して減少している。これは、児童扶養手当や障害児通所支援給付費等の減少によるものである。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主な内容である。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年と比較してほぼ横ばいとなっている。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取組みを実施しつつ、効果的な財政運営に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県久留米市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

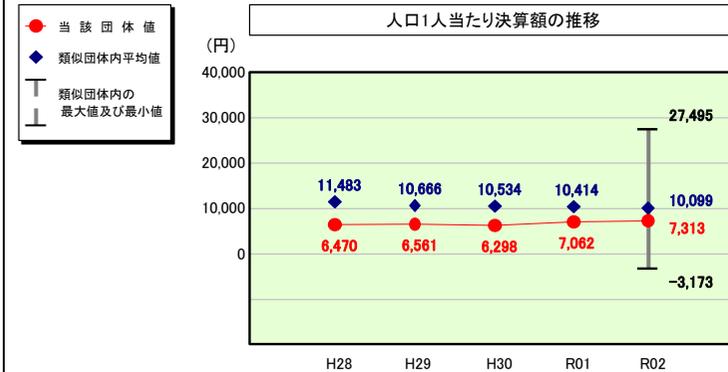
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,509,897	54,190	62,265	▲13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,107,383	6,917	1,645	▲320.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,806	49	688	▲92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,970	6	24	▲75.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	805,985	2,645	2,006	▲31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	363,121	1,192	1,357	▲12.2
▲退職金	▲968,104	▲3,178	▲3,875	▲18.0
合計	18,835,058	61,822	64,110	▲3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.37	▲0.97
ラスパイレス指数	99.3	99.7	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

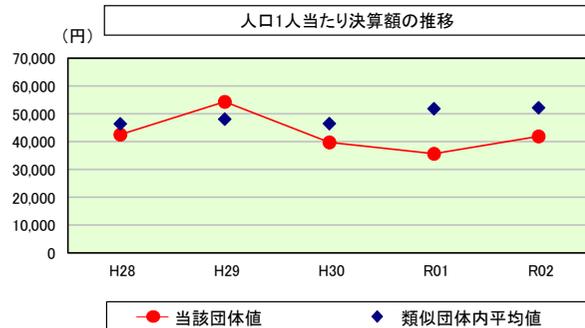


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,244,151	43,471	36,503	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	219	76	188.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,650,740	5,418	8,582	▲36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	377,095	1,238	400	209.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,911	151	747	▲79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲2,818,704	▲9,252	▲7,844	18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,337,695	▲33,931	▲28,367	19.6
合計	2,228,165	7,313	10,099	▲27.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	13,049,457	42,534	▲58.7	46,395	▲8.8	▲49.9
うち単独分	5,250,252	17,113	▲65.4	26,304	▲5.4	▲60.0
H29	16,657,621	54,355	27.8	48,088	3.6	24.2
うち単独分	7,135,722	23,284	36.1	25,183	▲4.3	40.4
H30	12,158,550	39,719	▲26.9	46,457	▲3.4	▲23.5
うち単独分	6,146,388	20,079	▲13.8	24,020	▲4.6	▲9.2
R01	10,888,754	35,664	▲10.2	51,849	11.6	▲21.8
うち単独分	5,035,111	16,492	▲17.9	26,326	9.6	▲27.5
R02	12,775,265	41,932	17.6	52,191	0.7	16.9
うち単独分	4,993,766	16,391	▲0.6	26,807	1.8	▲2.4
過去5年間平均	13,105,929	42,841	▲10.1	48,996	0.7	▲10.8
うち単独分	5,712,248	18,672	▲12.3	25,728	▲0.6	▲11.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

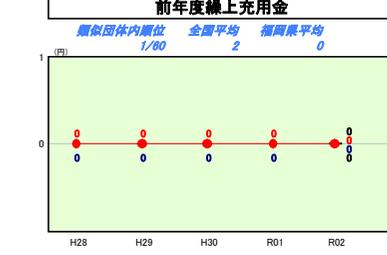
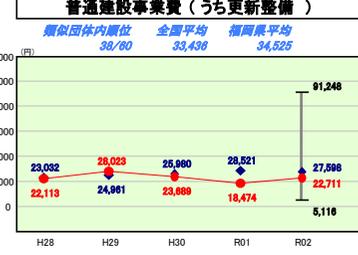
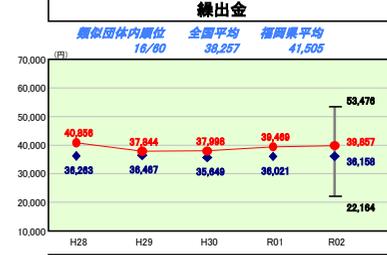
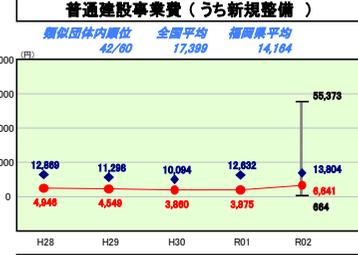
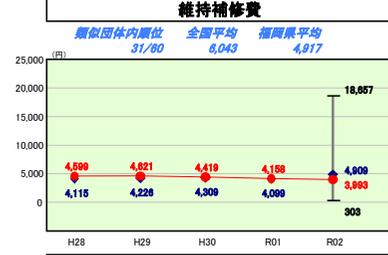
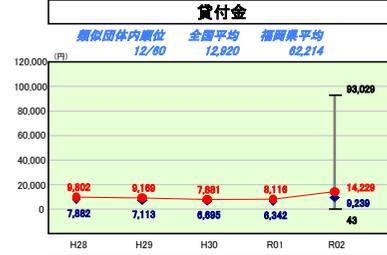
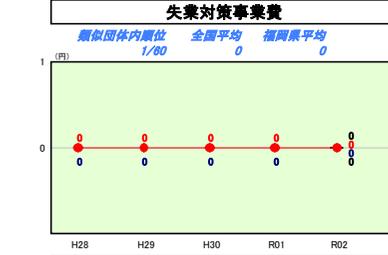
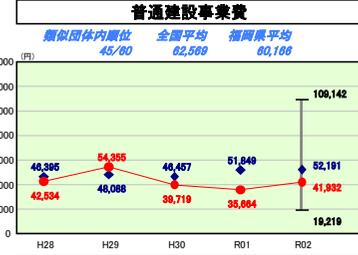
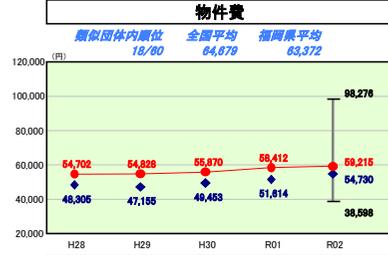
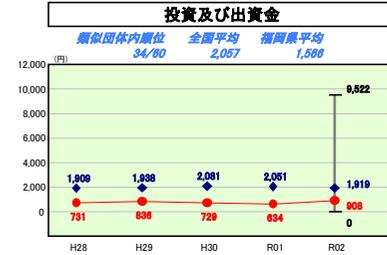
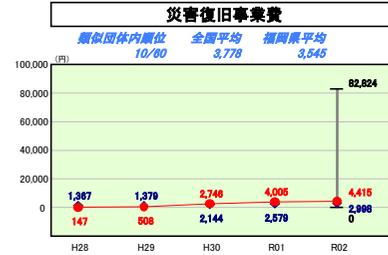
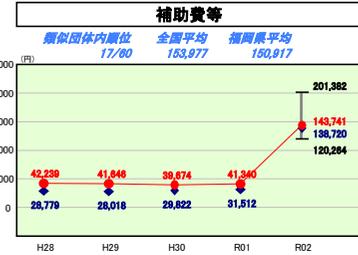
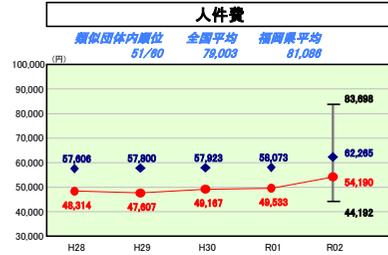
令和2年度

福岡県久留米市

人口	304,666人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	300,201人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	229.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	9%
歳入総額	170,672,465千円	将来負担比率	23.7	9%
歳出総額	169,092,024千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H00 中核市	
実質収支	989,152千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	70,294,508千円			
地方債現在高	141,907,076千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



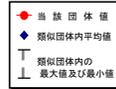
**性質別歳出の分析**  
 扶助費について、ひとり親世帯臨時特別給付事業や子育て世帯臨時特別給付事業の創設により、前年度を上回る結果となっている。  
 物件費について、教育ICT活用事業や感染症予防対策関連費の増加により、前年度を上回る結果となっている。  
 補助費等について、特別定額給付金給付事業や中小企業事業継続支援事業の増加により、前年度を上回る結果となっている。  
 積立金について、ふるさと久留米応援寄附の寄付額増加により、前年度を上回る結果となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

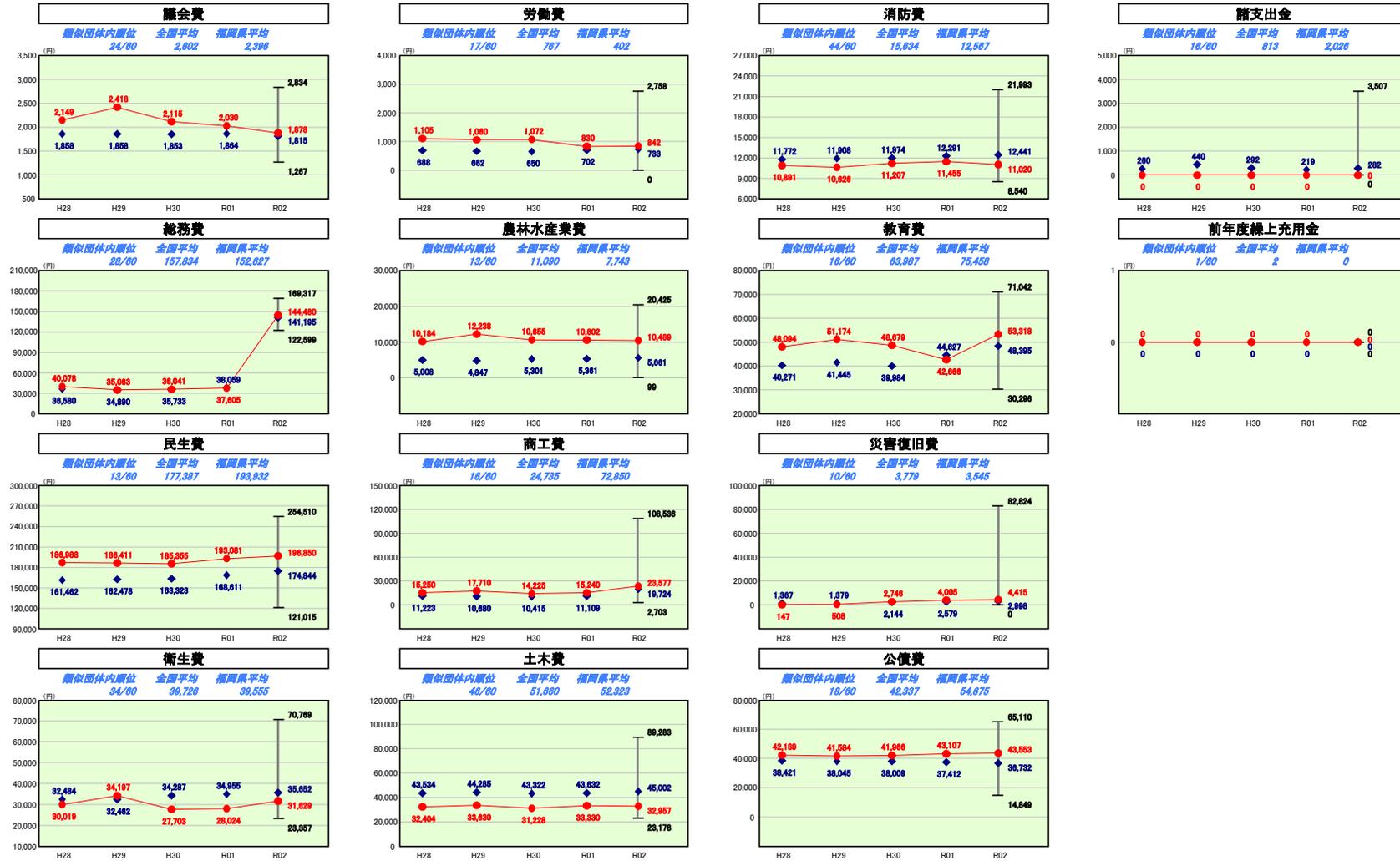
令和2年度

福岡県久留米市

人口	304,666人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	300,201人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	170,672,465千円	将来負担比率	23.7%
歳出総額	169,092,024千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市
実質収支	989,152千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	70,294,508千円		
地方債現在高	141,907,076千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

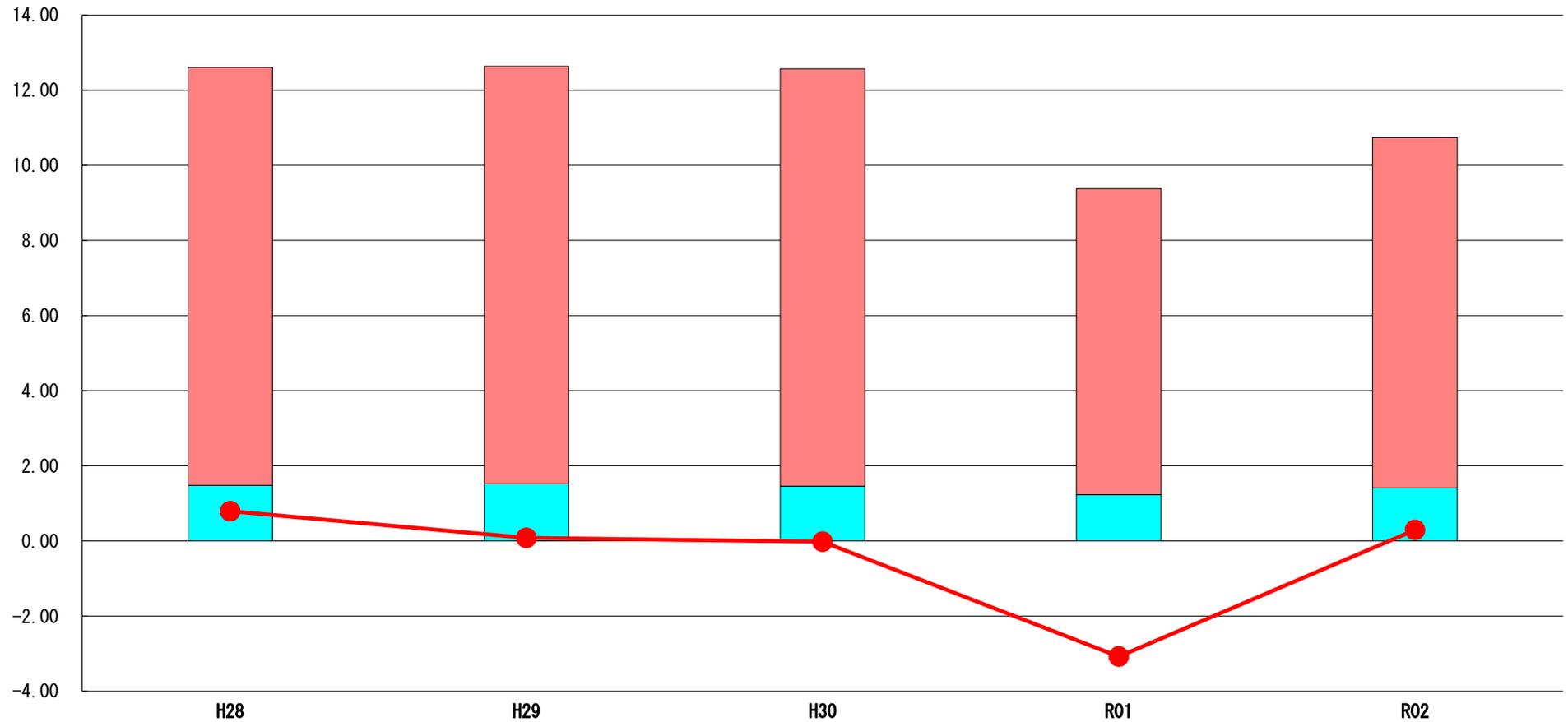
総務費は、住民一人当たり144,480円が増加しており、特別定額給付金事業の増がその主な要因である。  
 衛生費は、住民一人当たり31,629円が増加しており、コロナ感染症対応経費の増がその主な要因である。  
 商工費は、住民一人当たり23,577円が増加しており、中小企業緊急経営支援資金預託金の増がその主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たり53,318円が増加しており、教育ICT活用事業や小学校増改築経費の増がその主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.13	11.12	11.11	8.15	9.33
実質収支額		1.48	1.52	1.46	1.23	1.41
実質単年度収支		0.79	0.08	▲ 0.02	▲ 3.08	0.29

### 分析欄

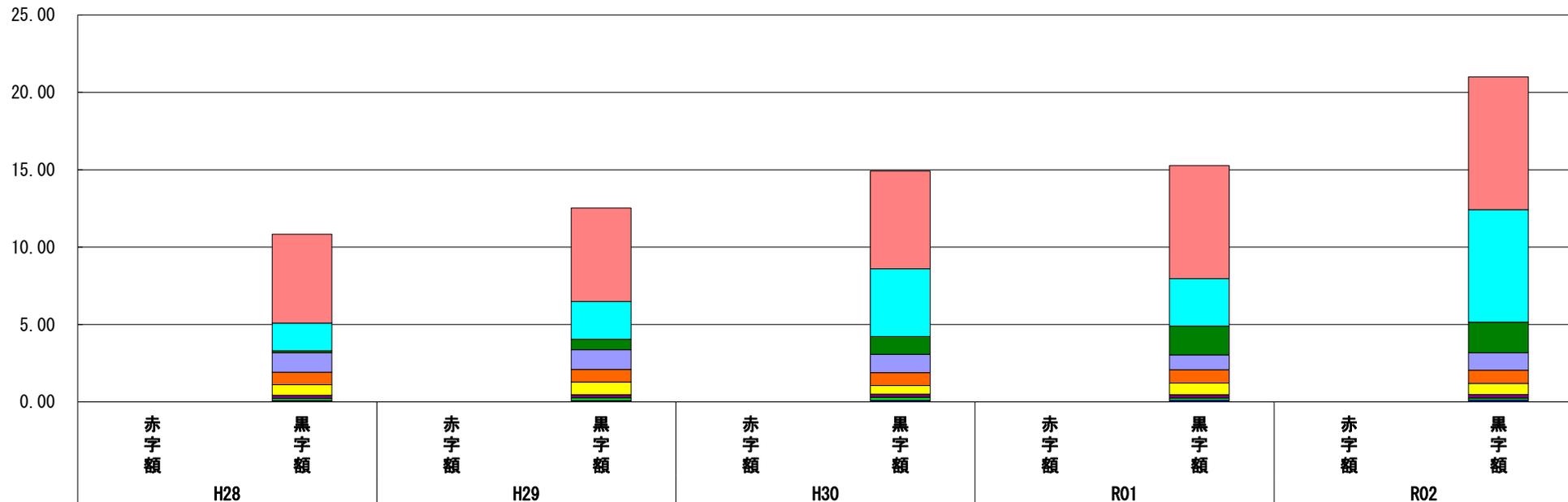
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は大きく改善している。これは、歳出執行抑制の取り組みなどにより、財政調整基金の取り崩しを回避できたことが要因である。  
 今後も新型コロナウイルス感染症等の影響が不可避であることから、先例にとらわれない事業の厳選と重点化、行政のデジタル化に取り組み、限られた財源の合理的かつ効率的な運用に努めたい。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		5.74	6.04	6.32	7.31	8.58
下水道事業会計		1.79	2.44	4.38	3.06	7.27
国民健康保険事業特別会計		0.13	0.68	1.14	1.86	1.98
一般会計		1.25	1.27	1.19	0.96	1.12
競輪事業特別会計		0.81	0.82	0.83	0.86	0.85
介護保険事業特別会計		0.68	0.82	0.56	0.76	0.72
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.20	0.20	0.21	0.21	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.17	0.19	0.14	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.09	0.10	0.11	0.12

## 分析欄

下水道会計について、一般会計からの繰入金のうち、企業債の償還に充てる長期前受金の戻入額が増加したため、総収益の増加が総費用の増加を上回り黒字額が増加している。

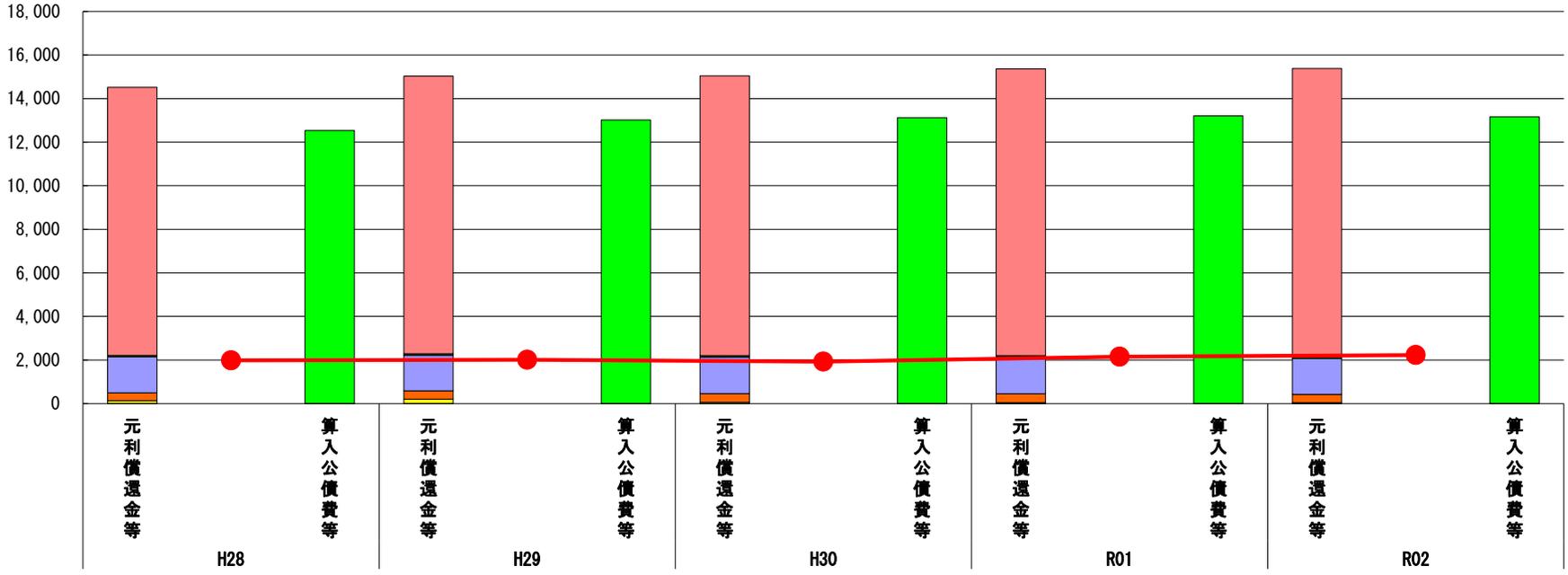
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,308	12,744	12,846	13,161	13,244
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,651	1,637	1,676	1,680	1,651
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		360	377	400	413	377
	債務負担行為に基づく支出額		135	205	57	42	46
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,536	13,017	13,120	13,206	13,157
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,985	2,013	1,926	2,157	2,228

分析欄

実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。元利償還金について、前年度を上回っている。これは、約2.5億円の臨時財政対策債の元利償還額の増加が主な要因である。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		2,320	1,836	1,844	1,851	1,661
	減債基金積立相当額		500	567	633	700	767

分析欄

平成18~21年度に各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行したが、平成22年度以降は発行していない。令和元年度に2億円を取り崩した後は、計画的な積み

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

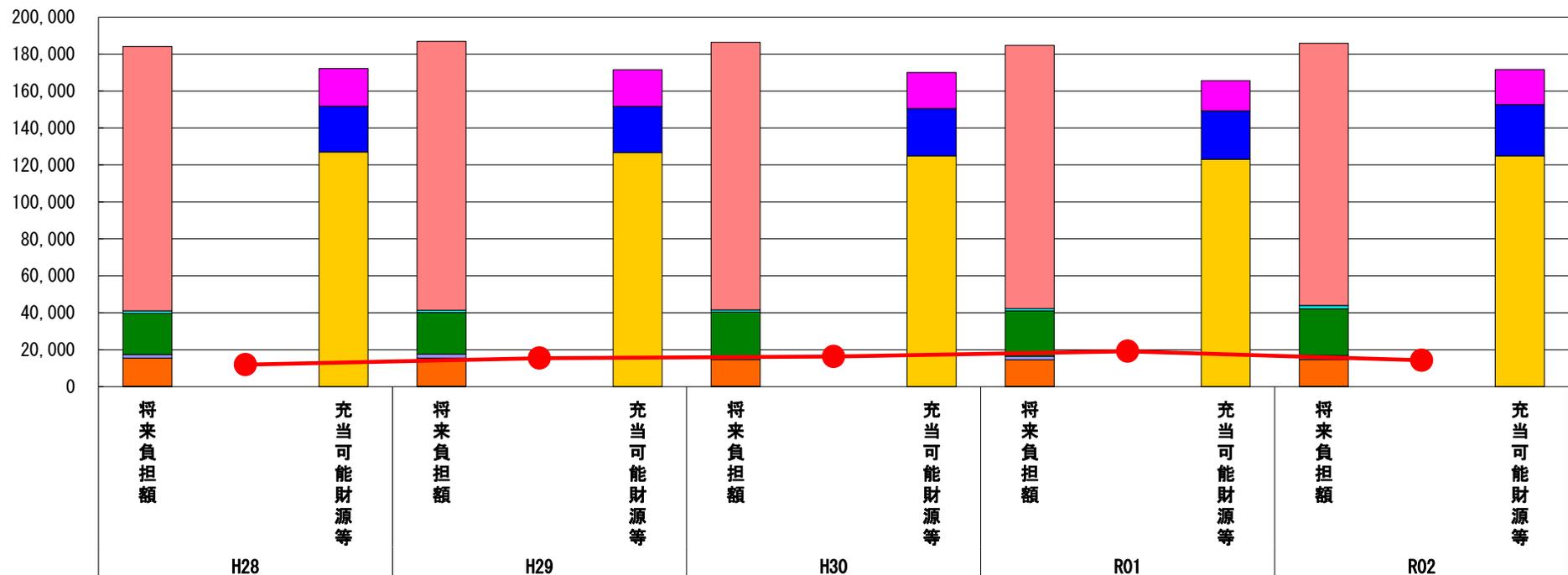
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

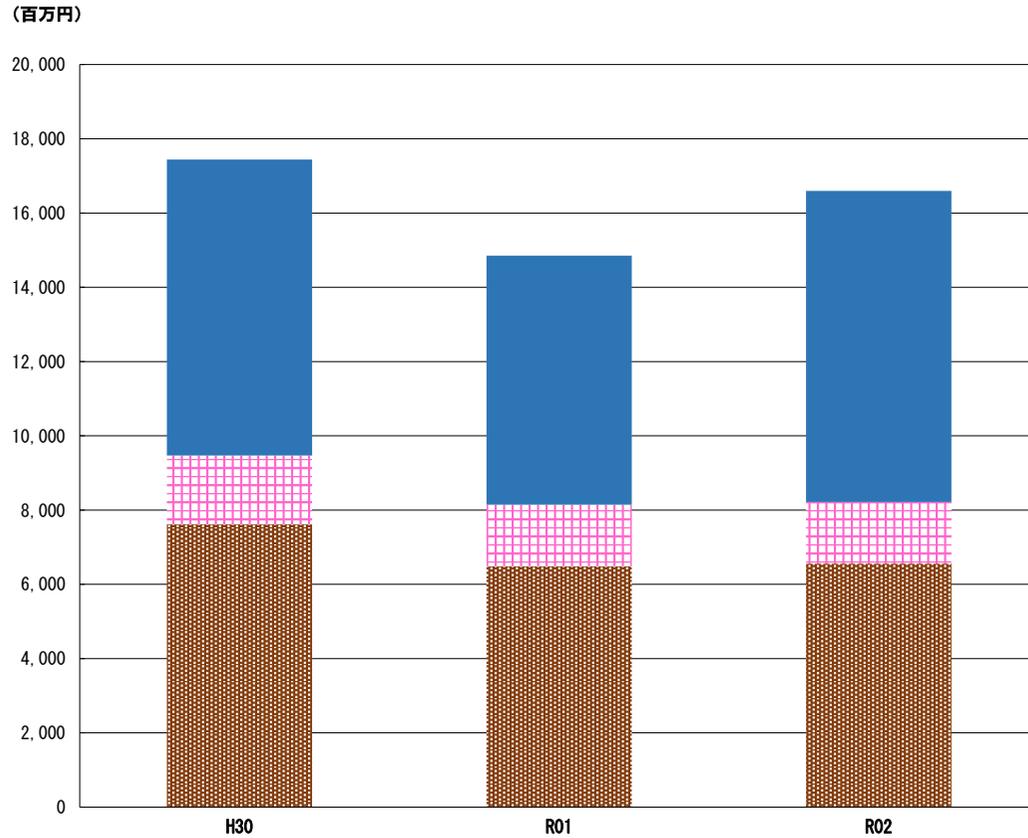
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		143,060	145,523	144,842	142,471	141,907
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,405	1,226	1,097	1,258	1,744
	公営企業債等繰入見込額		22,253	22,628	23,819	24,579	25,261
	組合等負担等見込額		1,899	2,086	1,924	1,878	2,207
	退職手当負担見込額		15,244	15,231	14,488	14,382	14,523
	設立法人等の負債額等負担見込額		261	235	217	189	170
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		20,455	19,867	19,623	16,345	18,820
	充当可能特定歳入		24,768	24,928	25,559	26,152	27,753
	基準財政需要額算入見込額		126,994	126,722	124,915	123,122	124,981
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,904	15,412	16,291	19,138	14,259

## 分析欄

将来負担比率の改善要因として、充当可能財源等の増が挙げられる。これは、主に財政調整基金及びふるさと・久留米応援基金の増によるものである。  
 今後は次世代の負担を少しでも軽減するために、地方債の借入抑制等に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,617	6,490	6,556
減債基金		1,851	1,656	1,661
その他特定目的基金		7,973	6,708	8,378
地域・生活振興基金		2,263	2,358	2,358
ふるさと・久留米応援基金		716	684	1,807
退職手当基金		1,112	862	862
都市建設基金		408	408	628
公共施設等保全基金		500	550	600
基金残高合計		17,441	14,854	16,596

令和2年度

福岡県久留米市

## 基金全体

(増減理由)  
令和2年度末の基金残高は、普通会計で約166億円となっており、前年度から約18億円の増加となっている。これは、寄付額の増加によりふるさと久留米応援基金に約11億円を積み立てたこと、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金へ約3億円積み立てたこと、債権譲渡により都市建設基金に約2億円を積み立てたことが主な要因である。

## (今後の方針)

目的の近い基金は見直しを行い、統廃合も視野に入れた合目的性について検討していく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和2年度の基金残高は、約66億円となっており、前年度から約7千万円の増加となっている。これは、基金利子の積み立て及び、久留米ふるさと振興基金からの返還金（現金分）を積み立てたことが主な要因である。  
※決算統計の集計上の都合で、R1年度末の財政調整基金及び地域・生活振興基金の残高については、R2年度に久留米ふるさと振興基金からの返還金（国債分）を、それぞれの基金に積み立てた額が含まれている。（財政調整基金855,673千円、地域・生活振興基金95,078千円）

## (今後の方針)

災害対応をはじめとした不測の事態に備えるため、また、年度間の財源調整機能を担う重要な機能を有していることに鑑み、従来どおり、極力温存または積立に努める。R元年度に収支不足を解消するため約20億円の取り崩しを行ったが、今後は決算時点での取り崩し額が極めて小さくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
令和2年度の基金残高は、約17億円となっており、前年度から約500万円の増加となっている。

## (今後の方針)

後年度における公債費負担軽減のために積み立てを行っている。令和4年度に地方債償還のピークを迎える試算の為、計画的に積み立てを行っていく予定である。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や後進に要する費用の増加に充てるもの。  
ふるさと久留米応援基金：まちづくりを応援する寄付者の思いを具体化する事業を実施し、多様な人々との協働による個性・魅力・活力あるふるさとづくりを資することを目的としたもの。  
都市建設基金：事業スケールが大きくなる都市基盤の整備について、今後相当の財政需要が予測されるため、その造成に努めるためのもの。  
地域・生活振興基金：市民生活の向上を図る行政サービスの充実及び地方公営企業の振興に資することを目的としたもの。  
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：地方創生臨時交付金を活用し、緊急支援資金「新型コロナウイルス感染症特別枠」に係る保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分を基金に積立てるもの。

### (増減理由)

ふるさと久留米応援基金：寄付額の増加に伴い約11億円の積み立てが増加したため。  
都市建設基金：債権の譲渡により、約2億円の積み立てが増加したため。  
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：令和2年度に創設し、約3億円を積み立てたため。

### (今後の方針)

公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取り組みや、財政状況の推移などを見極めながら積み立てを行っていく予定である。  
都市建設基金：都市基盤整備の財源として活用するために、計画的に積み立てを行っていく予定である。